

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	127億3266万円
うち令和7年度 交付決定額	40億7866万円 (32%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	86億5400万円 (68%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応ひとり親家庭応援手当給付事業 事業費：3億2,781万円

エネルギー価格・物価高騰を特に受ける低所得のひとり親家庭に対し、生活支援のための給付金を支給。
（児童一人あたり20,000円 他）

事業者支援

◆医療機関物価高騰対策支援事業 事業費：14億7,500万円

エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、医療機関等に対し光熱費等の物価高騰分を助成。
（病院・有床診療所：病床1床あたり86,200円、診療所等：1診療所あたり49,000円 等）

◆介護サービス事業所・施設における光熱費等高騰対策事業 事業費：11億9,500万円

エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、介護サービス事業所・施設等に対し物価高騰分等を支援。
（入所系：定員一人あたり39,000円、通所系：定員一人あたり14,000円、訪問系：1事業所あたり61,000円 等）

◆省エネ設備等導入普及促進事業 事業費：6億3,200万円

エネルギー価格・物価高騰を特に受ける県民、県内事業者に対し、再生可能エネルギー設備の設置や省エネルギー設備更新に要する経費に対し補助。
（太陽光発電設備併設蓄電池 補助率 1/3 補助上限 200千円/件 等）

◆障害福祉サービス事業所・施設における光熱費等高騰対策 事業費：3億9,800万円

原油価格・物価高騰に対応するため、障害福祉サービス事業所等に対し物価高騰分等を支援。
（入所系：定員一人あたり43,000円、GH系：定員一人あたり24,000円、通所系：定員一人あたり9,000円 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定